

有 価 証 券 報 告 書

(第71期) 自 2012年 4 月 1 日
至 2013年 3 月 31 日

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

第71期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月27日

【事業年度】 第71期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (千円)	35,327,849	33,495,249	41,494,678	71,535,963	64,203,008
経常利益 (千円)	385,273	1,596,740	2,765,719	2,159,299	1,421,573
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△413,761	951,522	1,337,229	1,011,749	216,065
包括利益 (千円)	—	—	1,085,912	772,825	686,348
純資産額 (千円)	27,179,680	28,316,882	29,313,306	29,581,244	29,822,716
総資産額 (千円)	44,818,164	45,939,850	63,983,150	63,428,684	61,355,035
1株当たり純資産額 (円)	1,012.17	1,051.45	1,078.21	1,088.48	1,098.70
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△15.94	36.66	51.53	38.99	8.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.62	59.40	43.73	44.53	46.47
自己資本利益率 (%)	—	3.55	4.84	3.60	0.76
株価収益率 (倍)	—	14.73	11.72	14.95	55.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,733,357	2,263,596	4,213,221	1,647,463	3,234,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,913,988	△1,576,372	△11,356,227	△1,713,035	△2,171,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,327	△1,356,109	9,988,477	△475,102	△3,116,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,960,961	3,302,272	5,957,958	5,217,885	3,470,503
従業員数 (人)	821	951	1,582	1,637	1,575
(外、平均臨時雇用者数)	[27]	[29]	[33]	[36]	[40]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期、第69期、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。
6 第70期において、売上高が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジック系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高又は営業収益 (千円)	28,175,547	26,693,684	31,266,838	31,628,741	16,113,156
経常利益 (千円)	181,195	1,422,281	1,607,637	1,427,902	1,475,709
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△558,853	811,233	749,000	1,033,315	834,468
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	24,974,657	25,934,531	26,483,162	27,164,364	27,921,759
総資産額 (千円)	37,412,872	38,310,606	50,687,593	51,441,104	44,180,895
1株当たり純資産額 (円)	962.21	999.30	1,020.56	1,046.83	1,076.02
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△21.53	31.26	28.86	39.82	32.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.75	67.70	52.25	52.81	63.20
自己資本利益率 (%)	—	3.19	2.86	3.85	3.03
株価収益率 (倍)	—	17.27	20.93	14.64	14.37
配当性向 (%)	—	38.39	48.51	35.16	43.54
従業員数 (人)	411	418	417	419	53

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期、第69期、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。
6 当社は、2012年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第71期の主な経営指標等は、第70期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成グループ株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
1951年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
1954年3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1961年6月	富士工場建設
1962年6月	北海道工場建設
1963年6月	米国ハイデンニューボートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1966年11月	中央研究所建設、東京工場建設
1968年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1969年12月	仙台工場建設
1971年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
1972年1月	米国ミード社(現・ミードウエストペーコ社)、同インランドコンテナー社(現・テンブル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1973年5月	四国工場建設
1974年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA. 設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
1980年2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
1981年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所建設
1989年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
1989年4月	電子材料(ペースト状はんた)工場完成、生産開始
1990年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
1990年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年5月	株式会社セブンリバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年9月	茨城工場建設
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年4月	ブラズミン・テクノロジーInc.の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(現・杭州杭化哈利瑪化工有限公司)を設立(現・連結子会社)
1998年6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O9001」の認証、取得
2000年6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O14001」の認証、取得
2003年2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc.を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
2005年3月	バイオマス発電設備完成
2005年7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス. r. o.を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(現・連結子会社)を取得
2011年1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLawter B.V.(現・連結子会社)を設立し、同事業を取得(以下、ローター社という。)
2012年6月	哈利瑪化成管理(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2012年10月	商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し持株会社へ移行し、新たに設立したハリマ化成株式会社が事業を承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成
品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサー
ビス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
持株会社	グループ経営戦略の策定・推進 事業会社の経営管理	当社
樹脂化成成品	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ハリマエムアイディ㈱ 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 子会社 信宜中林松香有限公司 子会社 岑溪東林松香有限公司 関連会社 三好化成工業㈱
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化哈利瑪化工有限公司 子会社 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 関連会社 秋田十條化成㈱
電子材料	電子材料	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ㈱日本フィルターメタルズ 子会社 ハリマテックInc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス.r.o.
ローター	印刷インキ用樹脂 粘接着剤用樹脂	子会社 Lawter B.V. 他16社
その他	不動産管理事業等	子会社 ハリマ化成商事㈱ 子会社 ㈱セブンリバー 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 哈利瑪化成管理(上海)有限公司

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



-----> 経営管理 —> 製品

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成(株) (注2、3)	兵庫県加古川市	5,000,000千円	樹脂化成品、製 紙用薬品及び電 子材料	100.0	当社グループの樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料の販売及び日本での製造会社であります。 当社に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等…当社役員10
ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員4
(株)セブンリバー	広島市安佐南区	14,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…当社役員3
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社グループの主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員8
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千米ドル	その他	100.0	当社グループの主原料(粗トル油)の米国での調達、在庫、輸出業務をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマドブラジル インダストリア キミカLTD.A.	伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	8,356千ブラ ジル・レアル	樹脂化成品	99.3	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに伯国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
杭州杭化哈利瑪化工 有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千中 国元	製紙用薬品	56.0	当社グループの製紙用薬品等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
杭州哈利瑪電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千中 国元	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より資金援助並びに債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシアセラ ンゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及びマレーシアでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治 区 南寧市	48,234千中 国元	樹脂化成品	95.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマテックチェコ s.r.o.	チェコ共和国クレ カニ	7,000千チェ ココルナ	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及びチェコでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
(株)日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び日本での製造会社であります。 当社より資金援助を受けております。
信宜日紅樹脂化工 有限公司	中国広東省信宜市	27,390千中 国元	樹脂化成品	80.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市	12,000千中 国元	樹脂化成品	81.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 役員の兼任等…当社役員2
Lawter B.V. (注2)	蘭国アムステルダ ム	17,600千ユ ーロ	ローター	90.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
Lawter Capital B.V. (注2)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	90.0	ローター各社を傘下に持つ会社であります。 役員の兼任等…当社役員1
Lawter Argentina S.A. (注2)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	ローター	90.0	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びアルゼンチンでの製造会社であります。
Lawter (N.Z.) Limited (注2)	新国マウントマン ガヌイ	23,483千米 ドル	ローター	90.0	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び新国での製造会社であります。
Lawter BVBA (注4)	ベルギーカロ	39,157千ユ ーロ	ローター	90.0	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びベルギーでの製造会社であります。
哈利瑪化成管理(上海) 有限公司	中国上海市	12,652千中 国元	その他	100.0	当社グループの中国における一部企業の資金、財務、経営等の管理・支援会社であります。 役員の兼任等…当社役員2
その他 17社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業(株)	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社グループの塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等…当社役員2
秋田十條化成(株)	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社グループの製紙用薬品原料を一部供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員3
その他 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ハリマ化成(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 14,092,132千円

②経常利益 570,710千円

③当期純利益 383,938千円

④純資産額 8,883,938千円

⑤総資産額 16,349,987千円

4 Lawter BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 10,970,820千円

②経常損失 977,114千円

③当期純損失 977,114千円

④純資産額 635,515千円

⑤総資産額 5,202,512千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	361 (25)
製紙用薬品	232 (1)
電子材料	103 (4)
ローター	613 (—)
その他	46 (8)
共通部門	220 (2)
合計	1,575 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
 3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	40.9	11.0	6,474,763

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの当社への出向者を含む就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
共通部門	53
合計	53

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が、前事業年度と比べ366名減少しましたのは、2012年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2013年3月31日現在の組合員数は、344人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州の債務問題による景気の低迷や、これまで世界経済をけん引してきた中国等の新興国で成長に陰りが見え始めるなど、全体として低迷した状態が続きました。一方、日本経済は、昨年末から円安や株高が進行したものの、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、欧州を主力市場とするローター社の業績が、欧州景気の影響を受け、低迷いたしました。また、米国から輸入している当社の主原料である粗トール油の価格上昇に伴い、国内業績も収益が悪化しました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は642億3百万円となり、前連結会計年度に比べ73億3千2百万円(△10.3%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は5億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ25億3千7百万円(△81.5%)の減益となりました。経常利益は、為替差益9億3千2百万円により、14億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ7億3千7百万円(△34.2%)の減益、当期純利益は2億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7億9千5百万円(△78.6%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂化成品

印刷インキは、デジタル化の加速に伴う紙媒体離れや、新聞、書籍の発行部数減少、商業用印刷の低迷により、特に平版インキの生産量が年々減少し、2012年は前年対比で6%減少し、ロジン为原料とする印刷インキ用樹脂の販売量が減少しました。

塗料用樹脂は、主に国内向けに展開していますが、2012年の国内塗料生産量は、住宅着工件数の増加などを背景に前年対比で3%増加し、震災復興に伴う需要増加もあり、建築外装用および新製品の販売が堅調に推移しました。

合成ゴムは、自動車業界に回復の兆しが見え、国内生産台数は前年度比増加しましたが、タイヤに使用されるスチレンブタジエンゴムの国内生産は、前年対比2%減少し、合成ゴム用乳化剤の販売数量の回復には至りませんでした。

一方、期後半の円安ならびに主原料である粗トール油の米国での価格上昇の影響を受け、収益が大幅に悪化しました。

当部門の売上高は、205億4千3百万円で、前連結会計年度に比べ18億7千2百万円(△8.4%)の減収となりました。セグメント利益は1億7千2百万円と前連結会計年度に比べ、14億2千6百万円(△89.2%)の減益となりました。

②製紙用薬品

2012年度の国内紙・板紙生産量は、2,573万トンと前年度比3%の減少となりました。

2012年6月より10ヶ月連続前年同月対比で減少が続いています。特に印刷・情報用紙の生産量は前年比5.3%と大幅な減少となりましたが、欧州での債務問題に端を發した景気停滞による紙需要の減少および輸入紙増加の影響を強く受けました。当部門においてはこのような厳しい環境の下、生産工程の合理化、販売の促進等に注力しましたが、国内では減収減益となりました。

一方、中国は紙・板紙生産量は増加傾向にあるものの、2012年の段ボール原紙の生産量は前年を下回り、製紙用薬品メーカーの競争は一層厳しくなっています。そのような状況下、国内の事業環境が厳しさを増すなかで、中国子会社は堅調な売上を維持し利益に貢献しました。

当部門の売上高は124億1千9百万円で、前連結会計年度に比べ8億1千5百万円(△6.2%)の減収となりました。また、セグメント利益は8億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(1.5%)の増益となりました。

③電子材料

当部門が関連する電子機器業界は2012年度のAV機器や情報端末など民生用電子機器の世界生産量は前年並となり、回復には至りませんでした。一方、国内は薄型テレビなどAV機器の生産が前年度を大きく下回りました。2012年の自動車世界生産台数は前年比でほぼ横ばいでしたが、国内の生産台数は前年比で増加しました。

このような状況下、当部門は前年に比べて自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペーストや新規導電性ペーストの販売が増加しました。しかしながら、AV機器や情報端末機器の販売不振の影響を受け、全体としては低調でした。

当部門の売上高は43億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ3億7千2百万円(△7.9%)の減収となりました。セグメント利益は生産の更なる合理化を進めたことにより1億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億1千2百万円(263.4%)の増益となりました。

④ローター

当部門の主要市場である欧州での債務問題の影響を受け、欧州市場だけでなく欧州向け輸出に依存している中国での生産が減少し、印刷インキ用樹脂の販売が大きく落ち込みました。

また、粘接着剤用樹脂は、北米、南米、アジア、オセアニアは堅調に推移しましたが、欧州市場の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

当部門の売上高は252億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ45億6百万円(△15.1%)の減収となりました。セグメント損失は8億7千6百万円と前連結会計年度に比べ5億9千9百万円の損失増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより前連結会計年度に比べ17億4千7百万円（△33.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、仕入債務減少による資金の減少9億2千7百万円があったものの、売上債権の減少額17億2千1百万円、税金等調整前当期純利益14億3千3百万円、減価償却費21億6百万円等、資金の収入が支出を上回ったことにより、32億3千4百万円となりました。

これは、営業活動全体として前連結会計年度に比べ15億8千6百万円（96.3%）増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入が6億5千3百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が25億8百万円等あったため、21億7千1百万円となりました。

これは、投資活動全体として前連結会計年度に比べ4億5千8百万円（26.8%）増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純減額が8億6千4百万円、長期借入金の返済による支出が16億3千9百万円等あったため、31億1千6百万円となりました。

これは、財務活動全体として前連結会計年度に比べ26億4千1百万円（555.9%）増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	17,091,187	91.0
製紙用薬品	11,581,023	94.4
電子材料	4,311,989	96.6
ローター	34,768,179	89.4
その他	133,726	93.9
合計	67,886,106	91.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	20,543,289	91.6
製紙用薬品	12,419,303	93.8
電子材料	4,366,583	92.1
ローター	25,296,566	84.9
その他	1,597,206	117.8
合計	64,222,949	89.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 昨年10月、当社を経営管理機能の強化および経営効率化を目的とする持株会社と、これまで行っていた事業を承継する事業会社に分割し、併せて各事業をグローバルに統括し、各事業の運営責任を明確化するためにカンパニー制を導入しました。さらに、研究開発テーマの選択と集中を図り、研究開発実績を早期に事業化していくことを目的として、これまで事業部ごとに分散していた研究開発部門を統合した研究開発カンパニーとして新組織を発足させました。これらの新しい体制による基盤事業の強化はもとより、海外の成長市場を見据えた事業展開力の強化を図ってまいります。
- (2) 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産する唯一のメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導體メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。
- (3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の諸原燃料を購入して製品を製造・販売しております。

そのため国際市況及び国内市況による原燃料購入価格の変動リスクがあり、その変動により製品価格への修正が遅れることなどで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないおそれがあります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税の影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造停止による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループが展開している地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2012年5月21日開催の取締役会において、2012年10月1日を効力発生日として、当社の樹脂化成成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業に関する権利義務を設立するハリマ化成株式会社に承継させる新設分割の方式による会社分割（以下、「本件分割」という）を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

また、2012年6月27日の株主総会において、本件分割にかかる新設分割計画が承認可決されました。

なお、詳細は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる植物資源であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを、日本国内をはじめ中国、ブラジル、アルゼンチン、ニュージーランドにおいてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化するなかで再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来培ってきた高分子合成・評価、乳化・分散などの界面制御、接着・接合などコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。

当会計年度におきましては、中核事業会社の一つであるハリマ化成社の研究開発組織を、従来中央研究所、筑波研究所、事業部開発部と三元体制であったものを研究開発センターに一元化しました。これにより開発研究者の最適かつ機動的な配置を容易にし、また技術力の強化、シナジーの創出に繋げていくとともに、「研究開発テーマの選択と集中」を進め、またローター社との連携を強化しつつ戦略的な研究を取り進めています。特に植物由来資源の活用、脱溶剤化、鉛フリー化、ハロゲンフリー化、紙・板紙の軽量化など環境・エネルギー問題に配慮した製品の開発を進めるとともに、「イノベーションを支える産業資材」をキーワードにナノ材料や高機能性樹脂などの先進的な材料開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は17億6千4百万円、特許の登録件数は国内26件、海外が28件、国内の出願件数は22件でした。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1)樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。関連市場の生産量は、合成ゴム163万トン、塗料161万トン、印刷インキ37万トン、粘接着剤84万トンで、何れも成熟産業であり市場は低調に推移しています。このような状況下当社は、お客様や社会、環境に貢献できる新製品開発を進めており、今年度は次のような成果が出ています。

塗料用樹脂においては、環境に配慮した弱溶剤型や、1液架橋型樹脂の開発を進めるとともに、高耐候性を付与できるシリコン変性アクリル樹脂の新製品を開発しました。また、水系塗料用樹脂の開発にも注力しています。印刷インキにおいては、市場に縮小傾向が見られる中、当社独自の原料であるトール油製品を応用した樹脂の開発を進めており、次年度に市場へ投入する計画です。フェノール-ホルムアルデヒドを使用しない樹脂であり環境に対する影響も考慮しています。粘接着剤用樹脂に関しては、環境に配慮した無溶剤型エマルジョンタックファイヤーの開発を進め、高軟化点樹脂を使用することにより粘着特性を改良した製品を開発しました。さらに、塗料、インキ、粘着の各市場に対してUV硬化型樹脂を新規投入するべく開発を進めています。海外においてはローター社との協業を進めており、製品開発や生産において成果を出しつつあります。今後はさらに世界市場に投入できる製品の開発を進めていきます。また、既存市場に拘らず、防傷、防汚性を付与するフィルム用のコーティング剤などの機能性材料の開発を進め、数社で採用されました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億2千6百万円でありました。

(2)製紙用薬品

当事業においては、水性インクのにじみを防止するサイズ剤や、紙の強度を高める紙力増強剤、紙の表面を改質する塗工剤といった基盤製品の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

日本国内における2012年の紙・板紙の内需量は2,778万トン、紙・板紙の生産量は2,596万トンとなり、いずれも前年を下回りました。2011年3月に起こった東日本大震災に続き、2012年は世界経済の不振や円高の影響による輸出関連需要の減少により、2年連続の減少となっています。一方、輸入紙は印刷用塗工紙やP P C用紙を中心に増加し、2年連続で過去最高を更新しました。ただ板紙は、前年に対して生産量が減少しているものの、リーマン・ショック後の水準は上回っており、相対的には紙に対して堅調に推移しています。国内の製紙会社においては、需要の低下による国内生産量減少や、原燃料価格の上昇が収益を大きく圧迫しています。製紙メーカー各社は省資源化（省エネ・省人・省原材料など）、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正により収益改善を進めると同時に、木材・ケミカル事業やエネルギー事業への取組みや、海外（中国・東南アジア・オーストラリアなど）への事業展開を進めています。

当社では、このような環境変化の中で製紙業界のニーズに応えるため、板紙の中性化（硫酸バンド低減によるトータルコスト削減）と軽量化（商品力向上による販売数量確保）、紙の高灰分化（パルプ使用量低減によるコスト削減）に対応する商品開発と顧客対応を実施しています。

一方、成長が続いている中国においては、2012年の紙・板紙生産量が1億トンを越える（中国造紙協会：見込み数量）と見込まれており、製紙用薬品市場が拡大しています。この市場に対して、当社は杭州杭化哈利瑪化工有限公司（浙江省）を拠点に、紙力増強剤、表面塗工剤、内添サイズ剤分野での研究開発活動を強化しています。2010年より稼働を開始した東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司（広東省）においても顧客展開を積極的に推進し、顧客ニーズに応じた提案を行うことにより、さらなる事業の拡大を進めています。また2012年には、東南アジア地域への事業展開を進めるため、タイに駐在員事務所を開設しました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億9千2百万円でありました。

(3) 電子材料

当事業においては、主として自動車業界と電子機器業界向けのはんだ付け材料及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ファイン」をコンセプトに、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。

自動車業界では、2012年度の四輪車国内生産台数は震災前のレベルに戻り、堅調に推移したといえます。また、今後は特に新興国向け低価格帯の需要が伸びると予想されるため従来の高機能性商品に加えて、安価商品の開発が活発化すると考えられます。電子機器業界は、カーAVC機器が自動車業界の好調を受けて比較的数量が伸びた反面、映像機器、音声機器の生産台数は大幅に前年を下回る状況で、また、電子機器メーカーにおいては国内工場を閉鎖、売却し、生産を人件費の安価な海外拠点にシフトする傾向がさらに加速しています。

こうした環境の中、当事業では自動車用新規材料として大手自動車部品メーカーと取り組んでおりました次期鉛フリーソルダペーストの開発を完了し製品化が決定しました。また、4年前に開発した車載用鉛フリーソルダペーストは、本格販売が開始しており、今後は使用機種拡大およびグローバル展開の加速を計画しております。自動車業界では、はんだ接続の長寿命化を狙った高耐久はんだへの市場要求が益々高まっており、本年度は合金特性の基礎評価を完了し、高耐久性を示すはんだ組成を設定しました。一方、民生用電子機器業界では、はんだ原料の銀価格の高騰、コスト重視のもの作りの影響を受けて、銀含有量を低減させた低銀はんだの要求が非常に強まっています。当社ではこの背景を受け、低銀はんだ組成の特許を成立させ、低銀ソルダペーストの設定を完了しました。さらに、環境対応への要求に応えるため設定したダイオキシン発生を抑制したハロゲンフリーソルダペーストの採用も拡大しており、また半導体向け微細はんだ付け材料も大手半導体メーカーに採用されました。

もう一つの柱である自動車用熱交換器に使用されるろう付け材料は、自動車業界の堅調な成長に比例し、順調に売上を伸ばしています。当社海外子会社での製造も順調に推移し、利益の貢献に寄与しています。環境に配慮した製品として揮発性有機溶剤を含まないノンVOCタイプのアルミニウム用ろう付け材料や低コスト化への要望に応える安価版フラックス塗料などの設定を完了しました。さらに、様々な種類の車載用熱交換器の組み立てに合わせてアルミニウム用以外のろう付け材料のラインアップの充実化も進めており今後、益々これらが使用される機種範囲が広まると予想しています。

また新しい分野として金属粉末や金属ナノ粒子を用いた導電性ペーストの開発と顧客開拓を行っております。銅の微粉末を特殊な樹脂に分散させた銅ペーストはプリント配線板の表裏を電氣的に接合できる製品であり、従来のめっき工法に比べ飛躍的にコストを下げられる技術として注目を集めています。今年度は複数の海外大手基板メーカーで採用が決定いたしました。金属ナノ粒子を用いたナノペーストはプリントドエレクトロニクス（印刷による電気配線）の実現の為、国の開発プロジェクトに参画し多くの企業と共に実用化に向けた取り組みを行っております。この金属ナノ粒子を添加した銀ペーストは非常に高い熱伝導性の特徴を持ち、スマートフォンやタブレット端末の高輝度LEDの接合部に採用されております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億1千1百万円でありました。

(4) ローター

当事業においては、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤及びアロマケミカルの研究開発を行っています。売り上げの約5割を占める主要製品であるインキ用樹脂の対象となる印刷出版物の世界市場は7,200億ドルで、地域別では欧州、北米（南米含む）、アジアで各々3割、その他の地域が1割で成熟産業の一つとなっています。そのような状況下、ベルギー、北米、中国に研究所を設けお客様のニーズに応えるため製品開発を行っています。

印刷インキ用樹脂においては、環境対応を重視し、フェノール・ホルムアルデヒドを含まないオフセットインキ用樹脂や、スズ系触媒を使用しないアルキッド樹脂の開発も進めております。また、今後も成長の期待できる包装用インキ分野においては、強みである連続乳化技術（ROBUST）とフェノール・ホルムアルデヒドフリーの樹脂合成技術を駆使した環境配慮型の新製品にて、本市場への参入を目指しております。

粘接着剤用樹脂においては、淡色ホットメルトや高軟化点樹脂を使用し粘着特性を改良した製品開発を進めています。

さらに、印刷インキ用樹脂中心の製品から今後市場伸長が見込める粘接着剤用樹脂、アロマケミカル及び新規事業の開発を推し進めるため、研究、マーケティングが一体となったイノベーションチームを発足させました。今後、その機能を充実させ新規事業を構築しお客様や社会、環境に貢献できる製品開発を進めます。また、研究開発カンパニーとの連携を強化し戦略的な研究を進めていきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3億3千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は613億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億7千3百万円減少しております。これは主として、有形固定資産が9億5千万円増加したものの、現金及び預金が17億4千6百万円減少、原材料及び貯蔵品が12億2千3百万円等減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は315億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円減少しております。これは主として、長期借入金が14億6千7百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は298億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の44.5%から46.5%へと2.0ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,088.48円から1,098.70円と10.22円の増加となりました。

②経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、642億3百万円となり前連結会計年度に比べ73億3千2百万円の減収となりました。これは主として、ローターの売上高が252億9千6百万円と前連結会計年度に比べ△15.1%と大幅な減収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原価低減等により売上原価率が0.6ポイント増加し80.8%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、減価償却費等の増加により、7億1千6百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ2.9ポイント増加の18.3%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、5億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ25億3千7百万円減益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は13億4千9百万円、営業外費用は5億4百万円で、営業外収支は8億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ17億9千9百万円の増加となりました。これは主に、為替差益の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、14億2千1百万円となり前連結会計年度に比べ7億3千7百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として1億2千1百万円を計上しております。これは主として関係会社株式売却益9千5百万円等を計上したためであります。

また、特別損失として減損損失1億9百万円を計上しております。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は2億1千6百万円となり前連結会計年度に比べ7億9千5百万円の減益となりました。

(3)戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17億4千7百万円少ない34億7千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、32億3千4百万円の収入となりました。これは主として、仕入債務の減少9億2千7百万円があったものの、売上債権の減少額が17億2千1百万円、税金等調整前当期純利益が14億3千3百万円、減価償却費が21億6百万円等、資金の増加が支出を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、21億7千1百万円の支出となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が6億5千3百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が25億8百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、31億1千6百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出16億3千9百万円等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社グループは、パイロケミカル分野における世界有数の企業であることから、その規模を活かして既存事業における競争力を一層強化していきます。また、グローバルに展開するグループネットワークを最大限に活用することで、新規事業創出に全力をあげております。

今後の世界経済は緩やかながらも上昇に転じることが予想されていますが、日本国内では円安による原燃料高が懸念されます。また、世界的にはデジタル化による消費者の出版物離れも進んでいます。このような状況下でも安定的な収益を確保していくことが当社グループにおける課題と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、22億9千万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、樹脂化成品製造設備等を中心とする総額5億1千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc. の子会社（プラズミン・テクノロジーInc.）による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額4億1千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、車載用金属粉製造設備等を中心とする総額5千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ローター

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連費用等を中心とする総額4億7千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社㈱セブンリバーの本社工場建設等を中心とする総額6億5千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、液体クロマトグラフ等を中心とする総額1億9千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
加古川製造 所 (兵庫県加古 川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	820,731	438,840	1,621,761 (89)	—	22,421	2,903,753	—
東京工場 (埼玉県草加 市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	216,872	91,486	394,184 (13)	—	20,325	722,868	—
富士工場 (静岡県富士 市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	397,227	186,614	642,739 (16)	—	5,803	1,232,384	—
仙台工場 (宮城県岩沼 市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	149,571	51,853	92,269 (11)	—	1,420	295,114	—
北海道工場 (北海道白老 郡白老町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	79,001	11,474	23,431 (11)	—	679	114,586	—
四国工場 (愛媛県四国 中央市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	24,792	52,904	72,536 (2)	—	1,760	151,993	—
茨城工場 (茨城県稲敷 郡阿見町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	194,116	27,614	576,400 (27)	—	2,059	800,190	—
ハリマ化成 ポリマー(株 徳島工場内 (徳島県徳島 市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	116,467	1	199,193 (6) [5]	—	1	315,660	—
中央研究所 (兵庫県加古 川市)	共通	研究・開発 設備	174,020	13,992	— (—)	—	60,126	248,138	—
筑波研究所 (茨城県つく ば市)	共通	研究・開発 設備	99,598	4,830	122,131 (3)	—	19,473	246,033	—

(注) 1. 樹脂化成品等製造設備は、子会社へ賃貸しております。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は8,962千円であります。

なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成 商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	716,571	11,368	3,029,468 (1,845)	143,913	14,609	3,915,931	6
(株)セブンリ バー	広島市 安佐南 区	その他	業務用洗剤 等製造設備	442,393	268,162	695,483 (12)	1,647	30,981	1,438,668	33
ハリマエム アイディ(株)	兵庫県 加古川 市	樹脂化成 品	樹脂化成品 等製造設備	492,120	173,062	368,574 (16)	2,964	5,311	1,042,032	31

(3) 在外子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
プラズミン・テ クノロジーInc.	米国フロリ ダ州ペンサ コラ	製紙用 薬品	製紙用 薬品製 造設備	148,667	626,115	83,052 (113)	—	1,099	858,935	38
南寧哈利瑪化工 有限公司	中国広西壮 族自治区南 寧市	樹脂化 成品	樹脂化 成品等 製造設 備	395,604	305,005	— (—)	—	3,766	704,376	57
Lawter. Maastricht B.V.	蘭国マース トリヒト	ロータ ー	樹脂化 成品等 製造設 備	71,055	156,280	769,836 (87)	—	787	997,960	35
Lawter BVBA	ベルギー カロ	ロータ ー	樹脂化 成品等 製造設 備	265,937	767,181	171,151 (101)	—	38,958	1,243,228	143
Lawter (N.Z.) Ltd.	新国マウン トマンガヌ イ	ロータ ー	樹脂化 成品等 製造設 備	137,625	232,730	458,978 (37)	—	4,175	833,510	39
Lawter Inc.	米国イリノ イ州シカゴ	ロータ ー	樹脂化 成品等 製造設 備	202,512	385,646	115,897 (209)	—	81,902	785,958	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 (3)在外子会社 Lawter. Maastricht B.V.、Lawter BVBA、Lawter (N.Z.)Ltd.、Lawter Inc.について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は20億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	23	131	49	—	2,523	2,760	—
所有株式数 (単元)	—	64,510	2,151	97,011	11,228	—	85,773	260,673	13,096
所有株式数 の割合(%)	—	24.74	0.82	37.21	4.30	—	32.90	100.00	—

(注) 1 自己株式131,247株は、「個人その他」に1,312単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産㈱	兵庫県加古川市加古川町栗津1 1 3 番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,737	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	934	3.58
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町1 5 番地	672	2.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1 番3号	559	2.14
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	521	2.00
計	—	12,262	47.01

- (注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,200	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,100	259,361	—
単元未満株式	普通株式 13,096	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,361	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目8番4号	131,200	—	131,200	0.5
計	—	131,200	—	131,200	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	127	65
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	131,247	—	131,247	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第71期の中間配当についての取締役会決議は2012年11月2日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2012年11月2日取締役会決議	181,644	7
2013年5月21日取締役会決議	181,644	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	579	575	635	739	583
最低(円)	321	322	403	527	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	369	377	453	495	500	496
最低(円)	335	350	345	421	424	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	1947年8月30日生	1974年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 1977年4月 当社入社 1977年12月 当社取締役 1983年8月 当社常務取締役 1985年6月 当社取締役副社長 1987年6月 当社代表取締役副社長 1988年5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長(現任) 1988年6月 当社代表取締役社長(現任) 1994年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任) 2004年4月 公益財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任) 2012年10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,737
専務取締役		牧野信夫	1948年5月30日生	1971年4月 住友電気工業株式会社入社 1989年3月 同社経理部主席 1989年5月 当社入社、海外部長 1990年6月 当社取締役 1992年8月 当社経営企画室長 2000年6月 当社常務取締役 2002年7月 当社常務執行役員 2006年9月 当社内部統制室担当 2008年6月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員 2009年6月 当社社長補佐 2011年1月 ローター社会長(現任)	(注)2	10
常務取締役	常務執行役員 事業カンパニー 統括 電子材料事業カ ンパニー、購買 グループ担当	河野政直	1949年7月14日生	1968年3月 当社入社 1996年4月 当社電子材料技術開発部部长代理 1998年4月 当社電子材料営業部長 2002年3月 当社電子材料事業部長 2002年7月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2009年6月 当社事業本部長 2010年6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 2011年6月 当社資材部担当 2012年10月 当社事業カンパニー統括(現任) 当社電子材料事業カンパニー担当 (現任) 当社購買グループ担当(現任)	(注)2	9
常務取締役	経理グループ、 総務グループ、 法務グループ、 人事グループ、 広報グループ担 当	金城照夫	1950年12月31日生	1973年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1997年10月 同行西野田支店長 2001年4月 同行人材開発部部长 2004年2月 当社入社、経理部長 2004年6月 当社取締役 当社執行役員 2009年6月 当社管理本部長 2010年6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員 2011年1月 当社内部統制室担当 2012年10月 当社経理グループ、総務グルー プ、法務グループ、人事グルー プ、広報グループ担当(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究開発統括 研究開発カンパ ニー担当	稲葉正志	1951年1月22日生	1975年4月 1999年6月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2010年7月 2012年1月 2012年4月 2012年6月 2012年10月	三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社 同社化成成品研究所長 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 三菱化学株式会社理事 同社石化開発部門長 株式会社三菱化学科学技術センター取締役副社長 同社RD部門長 三菱化学株式会社横浜センター長 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 当社入社 当社常務執行役員（現任） 当社研究開発戦略室長 当社常務取締役（現任） 当社研究開発統括（現任） 当社研究開発カンパニー担当（現任）	(注) 2	3
取締役	執行役員 樹脂・化成成品事 業カンパニー経 営管理部担当	岩佐哲	1953年9月14日生	1978年4月 1990年3月 1998年11月 2002年3月 2002年7月 2005年6月 2011年1月 2012年10月	当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所長 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社中央研究所開発室長 当社樹脂・化成成品事業カンパニー経営 管理部担当（現任）	(注) 2	10
取締役	執行役員 研究開発カンパ ニー研究開発戦 略部、知的財産 部担当	松葉頼重	1955年1月5日生	1979年4月 1996年11月 1998年7月 2002年7月 2005年6月 2012年10月	当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社研究開発カンパニー研究開発戦略 部担当（現任） 当社研究開発カンパニー知的財産部担 当（現任）	(注) 2	4
取締役	執行役員 樹脂・化成成品事 業カンパニー担 当	水谷安裕	1950年9月23日生	1974年4月 1996年11月 1998年4月 2002年3月 2005年4月 2009年6月 2009年8月 2010年6月 2011年1月 2011年2月 2012年10月	当社入社 当社大阪営業所課長 当社資材部課長 当社資材部次長 当社樹脂・化成成品事業部技術開発部長 当社執行役員（現任） 当社樹脂・化成成品事業部長 ハリマ化成ポリマー株式会社代表取締 役（現任） 当社取締役（現任） ローター社社長（現任） 当社樹脂・化成成品事業部海外事業推進 室長 当社樹脂・化成成品事業カンパニー担当 （現任）	(注) 2	10
取締役	執行役員 内部統制グルー プ長兼海外支 援グループ長	松田幸信	1950年12月20日生	1977年4月 1997年4月 1999年6月 2003年4月 2008年6月 2010年6月 2012年10月	当社入社 桂林播磨化成有限公司副総経理 当社海外部課長 当社海外部長 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社内部統制グループ長（現任） 当社海外支援グループ長（現任）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製紙用薬品事業 カンパニー担当	清野光則	1952年1月10日生	1975年4月 1996年11月 1997年10月 2000年6月 2002年3月 2009年6月 2010年6月 2012年10月	当社入社 当社東京支店第二課長 当社東京支店次長 当社第二営業部長 当社製紙用薬品事業部営業部長 当社執行役員(現任) 当社製紙用薬品事業部長 当社取締役(現任) 当社製紙用薬品事業カンパニー担 当(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 安全・環境・品 質グループ長兼 生産技術グルー プ長	土田史明	1953年11月24日生	1978年4月 1991年9月 1997年11月 2000年11月 2005年10月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2012年10月	当社入社 当社北海道工場長 当社品質保証室長 当社富士工場長 当社生産技術部長 当社執行役員(現任) 当社加古川製造所長 当社取締役(現任) 当社環境品質管理室担当 当社安全・環境・品質グループ長 (現任) 当社生産技術グループ長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 経営企画グルー プ長兼情報シス テムグループ長 監査グループ、 業務グループ担 当	谷中一朗	1968年3月12日生	1993年4月 2002年3月 2005年4月 2008年6月 2010年6月 2011年1月 2012年10月	当社入社 当社中央研究所第一グループ長 当社中央研究所開発室長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社経営企画室長 当社監査室担当 当社経営企画グループ長(現任) 当社情報システムグループ長(現 任) 当社監査グループ担当(現任) 当社業務グループ担当(現任)	(注)2	2
常勤監査役		田中饒一良	1945年12月17日生	1968年4月 1995年4月 1999年6月 2000年6月 2002年3月 2002年7月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2012年6月	当社入社 当社加古川製造所長 当社製造本部長 当社取締役 当社樹脂・化成品事業部長 当社執行役員 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社資材部担当 当社生産革新・環境問題担当 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		道上達也	1957年7月14日生	1987年4月 1987年6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		平松秀則	1943年8月18日生	1967年4月 1995年6月 2002年6月 2003年6月 2007年6月 2009年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 神戸土地建物株式会社取締役会長 同社特別顧問(現任)	(注)4	—
計							1,842

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の4名であります。

職名	氏名
執行役員 経営企画グループ担当部長	山田 英男
執行役員 購買グループ長	福田 稔
執行役員 総務グループ長兼法務グループ長兼業務グループ長	柏木 哲也
執行役員 人事グループ長	岸本 泰久

- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大蔵は監査役道上達也および平松秀則の補欠、小林武氏は監査役田中饒一良の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年4月 大阪国税局採用 1994年7月 大阪国税局法人税課長 1997年7月 大阪国税局徴収部長 1998年9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	—
小林 武氏	1951年9月3日生	1974年4月 当社入社 2002年11月 当社総務部長代理 2005年4月 当社総務部長 2011年9月 ハリマ化成商事株式会社 社常務取締役(現任)	(注)	10

- (注) 1 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役小林武氏は、現在、当社子会社であるハリマ化成商事株式会社の常務取締役に就任しております。同氏が当社監査役に就任する場合は、ハリマ化成商事株式会社の取締役を退任いたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定及び経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査グループ及び内部統制システムの整備と活動の充実に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では社外監査役を2名選任しておりますが、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役及び社外監査役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更し、社外監査役2名との間に責任限定契約を締結致しました。当社グループは海外でも積極的な事業展開をしており、広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語ホームページはもとより、2010年4月から中国語によるホームページを開設するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実に努めております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席して、社外監査役とともに取締役の職務執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監査しております。

ロ 取締役会

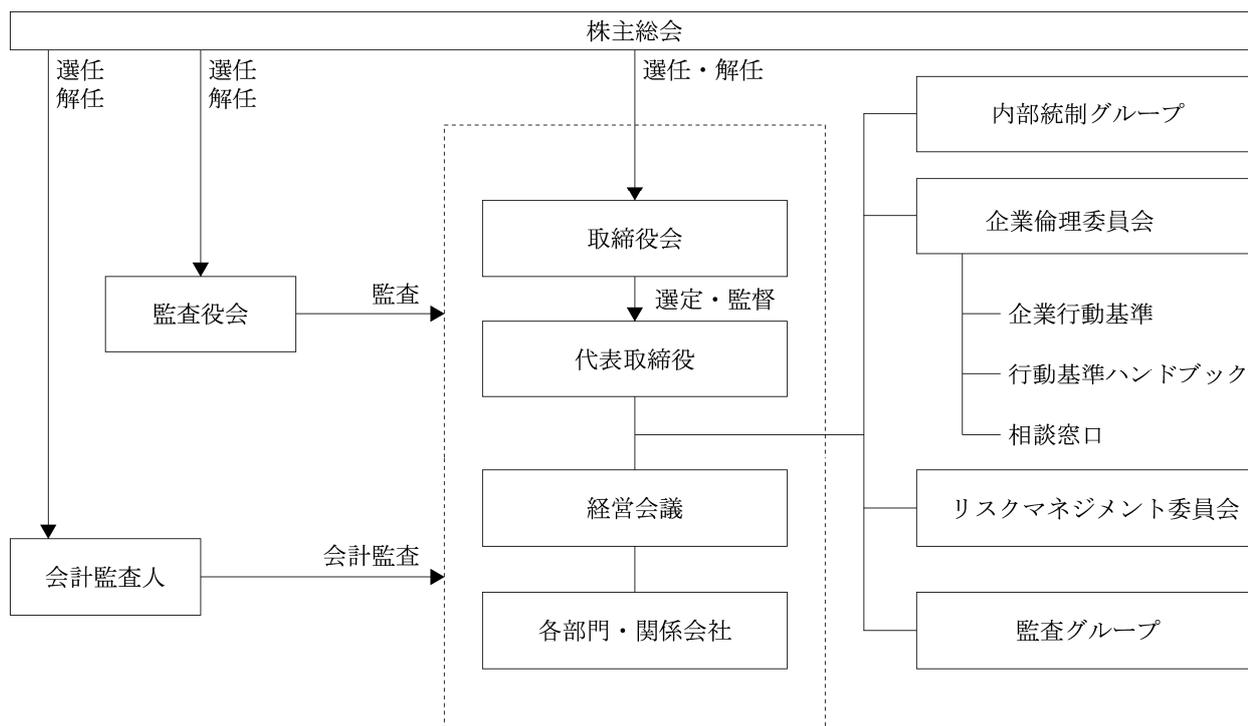
取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2013年6月27日現在、取締役12名、執行役員13名（内、取締役兼務者9名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しています。当期は、監査役会を9回開催しましたが、監査役会では、監査役が実施した監査報告や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行うとともに、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。

ニ 経営会議

当社では、毎月1回、取締役、監査役、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席する経営会議を開いており、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の方針及び計画について審議し、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、「企業行動基準」を制定しております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンス及びリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しておりますが、2009年7月から役員及び海外外向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備しましたことで、内部統制システムの一層の充実と強化を図っております。

ハ コンプライアンス社外通報制度

当社では、企業倫理向上のため「企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報相談窓口」の設置以外に、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査グループ2名が会計監査及び業務監査を実施しております。監査グループと監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任基準につきましては、明確な基準は定めておりませんが、東京証券取引所および大阪証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、上記社外監査役2名は当社株式を所有しておりません。

また、上記社外監査役2名は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役を現在選任しておりませんが、社外取締役が客観的な立場から経営に参加することは、経営上、内部統制上も有益な面があると認識しております。このような認識から、幅広く有能な人材を社外取締役として迎えやすい環境を整えるために、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とすることを定款で定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在（2013年6月27日）の取締役の員数は12名となっております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	160,150	123,410	36,740	—	12名
監査役 (社外監査役を除く。)	17,224	15,054	1,400	770	2名
社外役員	10,120	9,600	520	—	2名

(注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375,000千円、監査役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。

2. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が、最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,297,092千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	303,530	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	205,640	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	153,400	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	153,032	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	111,251	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	106,378	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	668,579	102,961	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	82,400	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	75,039	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	72,185	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	66,291	取引関係の維持・強化のため
J S R (株)	34,663	57,749	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	57,508	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	32,470	55,946	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	50,209	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	39,231	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	35,998	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	31,900	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	28,887	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	28,650	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	21,300	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	15,057	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	14,440	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	10,485	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	7,713	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	40,456	7,282	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	6,780	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	6,630	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	31,904	4,785	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	20,000	4,460	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	380,231	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	232,140	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	212,155	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	194,800	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	144,075	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	121,079	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	119,000	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	673,771	107,803	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	87,646	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	80,027	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	66,891	取引関係の維持・強化のため
J S R (株)	34,874	66,679	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	65,642	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	33,193	48,661	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	48,581	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	46,166	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	33,264	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	32,041	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	28,374	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	23,850	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	19,687	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	17,250	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	15,320	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	12,150	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	47,019	9,639	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	9,275	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	7,860	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	6,525	取引関係の維持・強化のため
イヌイ倉庫(株)	6,600	5,451	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	31,904	4,594	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	58,681	84,116	1,138	—	30,495

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佃 弘 一 郎 関 口 浩 一	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他補助者 7名

(注) その他補助者は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	55,500	26,811	45,400	15,146
連結子会社	5,200	—	18,300	—
計	60,700	26,811	63,700	15,146

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は13,999千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 他9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は14,918千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,722	3,474,847
受取手形及び売掛金	※5 18,650,875	※5 17,542,313
商品及び製品	4,520,870	5,012,759
原材料及び貯蔵品	5,467,311	4,243,564
繰延税金資産	356,615	367,199
その他	1,883,682	2,498,038
貸倒引当金	△125,910	△122,895
流動資産合計	35,975,167	33,015,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,687,073	6,139,758
機械装置及び運搬具（純額）	3,871,846	4,386,356
土地	※3 10,460,346	※3 10,664,738
リース資産（純額）	166,979	198,485
建設仮勘定	815,340	558,935
その他（純額）	546,021	549,979
有形固定資産合計	※1 21,547,607	※1 22,498,254
無形固定資産		
顧客基盤	228,626	121,776
その他	738,663	761,053
無形固定資産合計	967,289	882,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,544,449	※4 3,620,607
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	19,047	8,452
繰延税金資産	382,309	286,362
その他	※2 992,640	1,042,528
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,938,618	4,958,122
固定資産合計	27,453,516	28,339,207
資産合計	63,428,684	61,355,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,430	6,854,481
短期借入金	※2, ※6 9,082,882	※6 8,662,615
1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,736,782
リース債務	50,865	63,013
未払法人税等	656,859	648,634
繰延税金負債	2,319	53,182
役員賞与引当金	60,440	—
その他	3,811,157	3,766,110
流動負債合計	22,710,724	21,784,821
固定負債		
長期借入金	7,482,242	6,014,853
リース債務	581,385	651,919
繰延税金負債	434,530	530,504
長期預り保証金	1,065,469	934,589
退職給付引当金	886,915	868,477
役員退職慰労引当金	435,068	463,624
資産除去債務	45,439	46,052
その他	205,664	237,476
固定負債合計	11,136,715	9,747,496
負債合計	33,847,440	31,532,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,889,682	9,742,457
自己株式	△61,933	△61,998
株主資本合計	29,585,079	29,437,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,640	509,997
為替換算調整勘定	△1,560,538	△1,437,448
その他の包括利益累計額合計	△1,339,897	△927,450
少数株主持分	1,336,061	1,312,377
純資産合計	29,581,244	29,822,716
負債純資産合計	63,428,684	61,355,035

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	71,535,963	64,203,008
売上原価	※1 57,370,230	※1 51,858,790
売上総利益	14,165,733	12,344,218
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,480,376	2,473,170
役員賞与引当金繰入額	60,440	—
役員退職慰労引当金繰入額	42,621	42,786
退職給付費用	175,137	167,220
その他の人件費	650,536	676,236
運搬費	2,216,717	2,318,075
減価償却費	436,551	565,625
貸倒引当金繰入額	53,285	41,202
研究開発費	※2 1,763,681	※2 1,764,097
その他	3,172,130	3,719,196
販売費及び一般管理費合計	11,051,478	11,767,610
営業利益	3,114,255	576,607
営業外収益		
受取利息	47,501	43,135
受取配当金	54,469	53,790
不動産賃貸料	132,637	117,331
投資有価証券売却益	—	10,456
為替差益	—	932,666
持分法による投資利益	23,963	22,621
その他	181,942	169,110
営業外収益合計	440,514	1,349,112
営業外費用		
支払利息	459,509	369,502
支払手数料	231,861	31,583
為替差損	614,430	—
その他	89,668	103,061
営業外費用合計	1,395,470	504,146
経常利益	2,159,299	1,421,573
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 25,992
関係会社株式売却益	—	95,039
受取保険金	332,002	—
その他	9,097	—
特別利益合計	341,100	121,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 14,017	※4 109,332
投資有価証券評価損	1,081	—
特別損失合計	15,099	109,332
税金等調整前当期純利益	2,485,300	1,433,272
法人税、住民税及び事業税	1,194,469	1,138,159
法人税等調整額	171,419	123,858
法人税等合計	1,365,889	1,262,018
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,411	171,254
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107,661	△44,810
当期純利益	1,011,749	216,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,411	171,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,485	289,346
為替換算調整勘定	△385,060	225,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	10
その他の包括利益合計	※1 △346,585	※1 515,093
包括利益	772,825	686,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,550	628,511
少数株主に係る包括利益	117,275	57,836

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
当期首残高	9,267,175	9,889,682
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
当期変動額合計	622,506	△147,224
当期末残高	9,889,682	9,742,457
自己株式		
当期首残高	△61,735	△61,933
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	△198	△65
当期末残高	△61,933	△61,998
株主資本合計		
当期首残高	28,962,771	29,585,079
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	622,308	△147,289
当期末残高	29,585,079	29,437,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182,165	220,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,475	289,356
当期変動額合計	38,475	289,356
当期末残高	220,640	509,997
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,165,864	△1,560,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△394,673	123,089
当期変動額合計	△394,673	123,089
当期末残高	△1,560,538	△1,437,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△983,698	△1,339,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△356,198	412,446
当期変動額合計	△356,198	412,446
当期末残高	△1,339,897	△927,450
少数株主持分		
当期首残高	1,334,233	1,336,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,828	△23,684
当期変動額合計	1,828	△23,684
当期末残高	1,336,061	1,312,377
純資産合計		
当期首残高	29,313,306	29,581,244
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
自己株式の取得	△198	△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△354,370	388,762
当期変動額合計	267,937	241,472
当期末残高	29,581,244	29,822,716

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485,300	1,433,272
減価償却費	1,933,096	2,106,441
減損損失	14,017	109,332
のれん償却額	80,456	88,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,470	△60,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,971	28,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,745	△12,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117,645	△23,898
受取利息及び受取配当金	△101,971	△96,925
支払利息	459,509	369,502
為替差損益 (△は益)	596,023	△924,747
持分法による投資損益 (△は益)	△23,963	△22,621
有形固定資産除却損	8,247	47,506
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,889	△22,461
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,081	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,802,957	1,721,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,062	1,325,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,181,703	△927,452
その他	73,323	△526,825
小計	2,909,527	4,612,358
利息及び配当金の受取額	110,214	108,948
利息の支払額	△446,871	△384,793
法人税等の支払額	△925,407	△1,102,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,463	3,234,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,966,501	△2,508,107
有形固定資産の売却による収入	9,626	59,283
無形固定資産の取得による支出	△168,786	△55,458
投資有価証券の取得による支出	△85,978	△331,716
投資有価証券の売却による収入	699,269	653,748
その他	△200,665	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,035	△2,171,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,683,899	△864,180
長期借入れによる収入	9,972,888	—
長期借入金の返済による支出	△2,186,292	△1,639,998
配当金の支払額	△389,243	△363,289
少数株主への配当金の支払額	△95,007	△54,713
リース債務の返済による支出	△40,079	△60,922
預り保証金の返還による支出	△53,271	△133,251
その他	△198	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,102	△3,116,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199,398	306,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△740,073	△1,747,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,957,958	5,217,885
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,217,885	*1 3,470,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

37社

連結子会社の名称

ハリマ化成(株)

ハリマ化成商事(株)

(株)セブンリバー

ハリマエムアイディ(株)

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジーInc.

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

(株)日本フィラーメタルズ

Lawter B. V.

Lawter, Inc.

Lawter Maastricht B. V.

Lawter BVBA

Lawter Argentina S. A.

Lawter (N. Z.) Ltd

Lawter Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他20社

なお、杭州杭化哈利瑪化工有限公司は2012年7月に杭州杭化播磨造紙化学品有限公司より、商号変更しております。

ハリマ化成株式会社及び哈利瑪化成管理(上海)有限公司は新規設立したことから当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったLawter Funing Holdings Limited及びLawter (Funing) Chemicals Co., Ltd. は株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業(株)

新日本油化(株)

秋田十條化成(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジーInc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、Lawter B. V.、Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B. V.、Lawter BVBA、Lawter Argentina S. A.、Lawter (N. Z.) Ltd、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他19社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法により実施しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び運搬具…4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43,632千円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,144,653千円	33,766,641千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	77,730千円	一千円
その他(投資その他の資産)	33,461千円	一千円
計	111,192千円	一千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
短期借入金	147,720千円	一千円
計	147,720千円	一千円

※3 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース985,106千円が含まれております。

※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	797,335千円	810,517千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	227,413千円	204,583千円

※6 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行6行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	3,206,520千円	3,326,300千円
当連結会計年度末未使用枠残高	6,793,480千円	6,673,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上原価	255,566千円	129,446千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
一般管理費	1,763,681千円	1,764,097千円
計	1,763,681千円	1,764,097千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	一千円	25,992千円
計	一千円	25,992千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

用途	種類	場所
製造設備	機械装置及び運搬具、 その他	兵庫県加古川市

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,017千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具13,852千円、その他164千円であります。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

用途	種類	場所
製造設備	建物、構築物及び土地等	徳島県徳島市
遊休不動産	土地	静岡県富士市

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込がない資産である為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(109,332千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地9,798千円、建物及び構築物42,828千円、機械装置及び運搬具52,499千円、その他4,206千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,470千円	385,225千円
組替調整額	△8,026千円	△10,673千円
税効果調整前	38,443千円	374,552千円
税効果額	42千円	△85,206千円
その他有価証券評価差額金	38,485千円	289,346千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△385,060千円	292,788千円
組替調整額	一千円	△67,051千円
為替換算調整勘定	△385,060千円	225,736千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△10千円	10千円
その他の包括利益合計	△346,585千円	515,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	—	—	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	130,808	312	—	131,120

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 312株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596千円	8円	2011年3月31日	2011年6月29日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646千円	7円	2011年9月30日	2011年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,644千円	7円	2012年3月31日	2012年6月28日

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	—	—	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,120	127	—	131,247

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 127株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,644千円	7円	2013年3月31日	2013年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	5,221,722千円	3,474,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,837千円	△4,344千円
現金及び現金同等物	5,217,885千円	3,470,503千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事㈱の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、樹脂化成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業カンパニーにおける各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理グループ長の承認を得ており、取引状況は毎月经理グループ長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2012年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,221,722	5,221,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,650,875	18,650,875	—
(3) 投資有価証券	2,712,807	2,712,807	—
資産計	26,585,405	26,585,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,412,430	7,412,430	—
(2) 短期借入金	9,082,882	9,082,882	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,633,768	—
(4) 長期借入金	7,482,242	7,489,206	△6,964
(5) 長期預り保証金	1,065,469	864,015	201,453
負債計	26,676,793	26,482,304	194,489

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（2013年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,474,847	3,474,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,542,313	17,542,313	—
(3) 投資有価証券	2,776,383	2,776,383	—
資産計	23,793,544	23,793,544	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,854,481	6,854,481	—
(2) 短期借入金	8,662,615	8,662,615	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,736,782	—
(4) 長期借入金	6,014,853	6,020,472	△5,618
(5) 長期預り保証金	934,589	818,379	116,210
負債計	24,203,323	24,092,731	110,591

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2012年3月31日	2013年3月31日
非上場株式	831,281	843,864
組合出資金	360	359

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,221,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,650,875	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	105,973	578,060
合計	23,872,598	—	105,973	578,060

当連結会計年度 (2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,474,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,542,313	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	385,980
合計	21,017,160	—	—	385,980

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,082,882	—	—	—	—	—
長期借入金	1,633,768	1,697,503	1,502,788	1,466,661	2,815,290	—
リース債務	50,865	45,984	37,588	32,780	27,618	437,413
合計	10,767,517	1,743,487	1,540,377	1,499,441	2,842,908	437,413

当連結会計年度 (2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,662,615	—	—	—	—	—
長期借入金	1,736,782	1,612,961	1,575,125	2,826,766	—	—
リース債務	63,013	52,229	47,534	42,372	38,168	471,613
合計	10,462,412	1,665,190	1,622,659	2,869,139	38,168	471,613

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	934,687	1,518,917	584,229
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	202,898	206,993	4,094
その他	—	—	—
小計	1,137,585	1,725,910	588,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	736,633	509,856	△226,776
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500,000	477,040	△22,960
その他	—	—	—
小計	1,236,633	986,896	△249,736
合計	2,374,219	2,712,807	338,588

(注) 有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,081千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	906,570	1,774,965	868,394
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	187,450	194,620	7,170
その他	—	—	—
小計	1,094,020	1,969,585	875,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	769,223	615,438	△153,784
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	191,360	△8,640
その他	—	—	—
小計	969,223	806,798	△162,424
合計	2,063,243	2,776,383	713,140

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,430	9,258	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	600,000	1,000	—
その他	70,000	—	1,150
合計	699,430	10,258	1,150

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,049	2,145	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,910	1,421	—
その他	600,000	7,100	—
その他	—	—	—
合計	653,959	10,666	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2012年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2013年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
①年金資産の額	239,856,125	231,281,146
②年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105	338,375,439
③差引額(①-②)	△123,458,979	△107,094,292

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度1.1%(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

当連結会計年度1.3%(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額(前連結会計年度20,024,810千円、当連結会計年度一千円)、特別掛金収入現価(前連結会計年度25,648,454千円、当連結会計年度53,231,324千円)、繰越不足金(前連結会計年度77,785,715千円、当連結会計年度53,862,968千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間18年で残存償却年数は17年であります。なお、2008年度財政検証を受け2009年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却期間については19年に延長しております。当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,469千円、当連結会計年度58,950千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
①退職給付債務	△2,494,532	△2,804,811
②年金資産	1,254,632	1,390,926
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,239,900	△1,413,884
④未認識数理計算上の差異	352,985	545,407
⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△886,915	△868,477
⑥退職給付引当金(⑤)	△886,915	△868,477

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
①勤務費用	233,912	288,458
②利息費用	46,882	48,606
③期待運用収益	—	—
④数理計算上の差異の費用処理額	63,257	54,567
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	344,051	391,631
⑥その他	106,818	121,882
⑦計(⑤+⑥)	450,870	513,514

(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	124,737千円	119,741千円
未払事業税	37,926千円	36,316千円
棚卸資産	148,450千円	64,712千円
繰越欠損金	1,211,281千円	1,457,874千円
減損損失	1,358,500千円	1,360,174千円
有価証券評価減	248,464千円	248,464千円
役員退職慰労引当金	158,003千円	165,627千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他有価証券評価差額金	89,032千円	57,876千円
その他	81,244千円	474,130千円
評価性引当額	△2,965,237千円	△3,645,127千円
繰延税金資産合計	589,283千円	436,670千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△82,227千円	△79,377千円
負ののれん発生益	△42,207千円	△21,103千円
その他有価証券評価差額金	△107,708千円	△193,887千円
その他	△55,064千円	△72,426千円
繰延税金負債合計	△287,208千円	△366,794千円
繰延税金資産の純額	302,074千円	69,875千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産－流動	356,615千円	367,199千円
繰延税金資産－固定	382,309千円	286,362千円
繰延税金負債－流動	2,319千円	53,182千円
繰延税金負債－固定	434,530千円	530,504千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.7%
その他永久に損金に算入されない項目	8.7%	10.0%
住民税均等割額	1.4%	2.0%
在外子会社の税率差異	△1.1%	5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.0%	—%
税額控除	△4.6%	△9.3%
評価性引当額の増加	—%	38.9%
その他	5.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	88.1%

(企業結合等関係)

(1) 共通支配下の取引

当社は、2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へと移行しました。

なお、これに伴い当社は同日付で商号を「ハリマ化成グループ株式会社」へ変更しております。

①取引の概要

a. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業内容

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分社型新設分割です。なお、結合後企業の名称並びに、事業内容は以下のとおりであります。

当社（分割会社）

会社名	事業内容
ハリマ化成グループ株式会社	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

新設会社

会社名	事業内容
ハリマ化成株式会社	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

b. 企業結合日 2012年10月1日

c. その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりであります。

ローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応などが必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しており、内容及びリソース面からも見直すべき時期に来ております。

特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社制へ移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

d. 分割に係る割当の内容

新設する「ハリマ化成株式会社」は当社に対し普通株式170,000株を発行し、その全てを当社に割り当て交付いたしました。

e. 新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	14,423,424	流動負債	5,523,803
固定資産	343,350	固定負債	742,970

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
期首残高	44,837千円	45,439千円
時の経過による調整額	602千円	612千円
期末残高	45,439千円	46,052千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,298,667
		期中増減額	△20,351
		期末残高	3,278,316
	期末時価		4,221,749
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	167,812
		期中増減額	4,357
		期末残高	172,170
	期末時価		158,421

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(30,168千円)であり、主な減少額は減価償却費(46,162千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(12,271千円)であり、主な減少額は減価償却費(44,910千円)であります。
- 3 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	176,708	163,845
	賃貸費用	89,114	90,187
	差額	87,594	73,657
	その他(売却損益等)	—	△9,390
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	60,126	60,797
	賃貸費用	15,995	13,233
	差額	44,131	47,564
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の樹脂化成品事業のセグメント利益が15,600千円増加し、製紙用薬品事業のセグメント利益が7,138千円増加し、電子材料事業のセグメント利益が2,709千円増加し、その他のセグメント利益が18,183千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「ローター」「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対 する売上高	22,415,474	13,234,505	4,738,878	29,803,551	70,192,411	1,355,440	71,547,851	△11,887	71,535,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191,547	555,210	—	86,820	833,578	71,502	905,081	△905,081	—
計	22,607,022	13,789,716	4,738,878	29,890,372	71,025,989	1,426,942	72,452,932	△916,968	71,535,963
セグメント利益 又は損失(△)	1,598,674	805,064	42,722	△277,526	2,168,934	221,675	2,390,609	△231,309	2,159,299
減価償却費	756,046	597,228	197,903	273,098	1,824,275	112,690	1,936,966	△3,870	1,933,096
のれんの償却額	—	—	—	80,456	80,456	—	80,456	—	80,456
受取利息及び支 払利息	△51,831	△27,027	△17,804	△40,154	△136,818	△28,035	△164,854	△247,154	△412,008
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	23,963	23,963

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額54,692千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△194,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,765千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,543,289	12,419,303	4,366,583	25,296,566	62,625,742	1,597,206	64,222,949	△19,940	64,203,008
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,601	571,086	200	246,006	1,093,894	148,227	1,242,122	△1,242,122	—
計	20,819,891	12,990,389	4,366,783	25,542,572	63,719,637	1,745,434	65,465,071	△1,262,063	64,203,008
セグメント利益 又は損失(△)	172,448	816,994	155,254	△876,692	268,004	85,507	353,512	1,068,060	1,421,573
減価償却費	687,141	550,941	187,824	489,037	1,914,945	191,495	2,106,441	—	2,106,441
のれんの償却額	—	—	—	87,748	87,748	1,142	88,891	—	88,891
受取利息及び支払 利息	△48,888	△16,516	△14,724	△18,474	△98,603	△19,920	△118,523	△207,843	△326,366
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	22,621	22,621

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△60,191千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益888,193千円、全社費用△90,681千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
32,791,485	14,527,739	8,011,515	13,592,591	2,612,631	71,535,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
15,030,551	1,910,967	1,768,279	2,119,716	718,093	21,547,607

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
30,184,077	12,385,524	7,842,202	11,258,389	2,532,813	64,203,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
15,194,149	2,317,125	1,823,149	2,273,301	890,528	22,498,254

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	－	－	14,017	－	14,017	－	－	14,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	102,340	－	－	－	102,340	6,991	－	109,332

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	－	－	－	178,046	178,046	－	－	178,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	－	－	－	103,111	103,111	4,571	－	107,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接 17.64	保険料の支払	保険料の支払	12,760	前払費用 長期前払費用	25,380 23,047
	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	11,114	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
4. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接 17.56	保険料の支払	保険料の支払	12,518	前払費用	23,047
	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	10,330	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
4. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円48銭	1,098円70銭
1株当たり当期純利益金額	38円99銭	8円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,011,749	216,065
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,011,749	216,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,082,882	8,662,615	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,633,768	1,736,782	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	50,865	63,013	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,482,242	6,014,853	2.0	2014年～2016年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	581,385	651,919	4.8	2014年～2053年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,831,146	17,129,184	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,612,961	1,575,125	2,826,766	—
リース債務	52,229	47,534	42,372	38,168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,933,306	32,906,718	48,807,878	64,203,008
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△275,768	△254,834	932,895	1,433,272
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△434,645	△534,735	111,470	216,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△16.75	△20.61	4.30	8.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△16.75	△3.85	24.90	4.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,884	432,121
受取手形	※4, ※6 1,242,519	—
売掛金	※4 12,115,619	—
商品及び製品	1,386,952	—
原材料及び貯蔵品	1,351,862	—
前払費用	57,891	47,568
繰延税金資産	249,902	22,782
未収収益	9,476	7,247
短期貸付金	※4 2,943,768	※4 5,101,218
未収入金	22,149	87,084
その他	63,604	6,963
流動資産合計	21,250,629	5,704,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,834,170	1,716,973
構築物（純額）	949,132	814,330
機械及び装置（純額）	1,087,512	899,379
船舶（純額）	31	15
車両運搬具（純額）	9,215	7,428
工具、器具及び備品（純額）	261,960	195,869
土地	4,605,846	4,554,925
リース資産（純額）	16,434	14,536
建設仮勘定	134,602	388
有形固定資産合計	※1 8,898,906	※1 8,203,846
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	133,186	116,681
商標権	642	488
電話加入権	9,933	—
施設利用権	24	17
無形固定資産合計	191,353	164,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,404	2,767,548
関係会社株式	5,202,642	13,286,821
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,931,359	2,089,419
従業員に対する長期貸付金	2,047	—
関係会社長期貸付金	10,342,019	11,087,302
長期前払費用	34,630	15,802
繰延税金資産	302,315	310,068
関係会社長期預け金	※2 287,600	※2 287,600
その他	288,449	261,000
貸倒引当金	△1,255	△1,255
投資その他の資産合計	21,100,215	30,107,309
固定資産合計	30,190,474	38,475,909
資産合計	51,441,104	44,180,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 5,641,236	—
短期借入金	※5 6,596,550	※4, ※5 7,710,481
1年内返済予定の長期借入金	1,406,102	1,507,680
未払金	455,850	—
リース債務	5,485	2,543
未払費用	584,159	47,745
未払法人税等	430,803	210,276
役員賞与引当金	60,440	—
預り金	95,211	16,189
設備関係未払金	368,153	—
その他	1,595	—
流動負債合計	15,645,586	9,494,917
固定負債		
長期借入金	7,033,596	5,842,126
リース債務	11,131	12,719
退職給付引当金	700,496	—
関係会社事業損失引当金	439,000	439,000
役員退職慰労引当金	399,890	424,320
長期預り保証金	1,600	—
資産除去債務	45,439	46,052
固定負債合計	8,631,153	6,764,218
負債合計	24,276,739	16,259,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	139,169	135,389
別途積立金	3,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	2,171,669	2,646,629
利益剰余金合計	7,242,670	7,713,849
自己株式	△61,933	△61,998
株主資本合計	26,938,067	27,409,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,296	512,577
評価・換算差額等合計	226,296	512,577
純資産合計	27,164,364	27,921,759
負債純資産合計	51,441,104	44,180,895

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	31,628,741	15,036,656
営業収益	—	※1, ※2 1,076,500
売上高及び営業収益合計	31,628,741	16,113,156
売上原価		
製品期首たな卸高	969,762	1,018,553
当期製品製造原価	23,675,274	11,172,687
当期製品仕入高	※1 1,070,869	※1 462,909
他勘定受入高	※3 201,541	※3 134,100
合計	25,917,448	12,788,250
製品期末たな卸高	1,018,553	—
会社分割による減少高	—	972,297
売上原価合計	24,898,895	11,815,953
営業費用	—	※1, ※2 424,500
売上原価及び営業費用合計	※4 24,898,895	12,240,453
売上総利益	6,729,846	3,872,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,026,531	521,536
役員報酬	132,335	148,064
従業員給料及び手当	857,162	458,000
従業員賞与	299,340	179,018
退職給付費用	136,775	75,608
役員賞与引当金繰入額	60,440	—
役員退職慰労引当金繰入額	38,920	38,660
福利厚生費	168,391	135,645
租税公課	28,109	15,039
減価償却費	101,372	86,805
研究開発費	※5 1,333,307	※5 645,070
旅費及び交通費	356,275	238,756
雑費	377,822	517,713
その他	598,915	437,017
販売費及び一般管理費合計	5,515,698	3,496,936
営業利益	1,214,147	375,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 338,783	※1 355,153
受取配当金	※1 337,731	※1 89,146
為替差益	—	824,487
その他	247,460	101,748
営業外収益合計	923,976	1,370,536
営業外費用		
支払利息	270,562	215,367
支払手数料	231,861	31,583
為替差損	200,391	—
その他	7,405	23,642
営業外費用合計	710,220	270,593
経常利益	1,427,902	1,475,709
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 25,992
投資有価証券売却益	9,093	—
特別利益合計	9,093	25,992
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 27,324
減損損失	※8 14,017	※8 102,340
投資有価証券評価損	1,081	—
特別損失合計	15,099	129,664
税引前当期純利益	1,421,897	1,372,036
法人税、住民税及び事業税	463,000	404,000
法人税等調整額	△74,418	133,567
法人税等合計	388,581	537,567
当期純利益	1,033,315	834,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,064,750	80.6	8,922,465	80.8
II 労務費		1,655,410	7.0	869,563	7.9
III 経費	※2	2,922,165	12.4	1,253,795	11.3
当期総製造費用		23,642,326	100.0	11,045,823	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高	※3	200,108		368,399	
半製品仕入高		201,238		99,726	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高	※3	368,399		—	
会社分割に伴う減少高		—		341,262	
当期製品製造原価		23,675,274		11,172,687	

(脚注)

前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	同左
1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 4,088,313千円	1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 1,939,019千円
2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 698,592千円 運搬費 222,226千円 燃料費 305,251千円 外注加工費 309,186千円	2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 314,664千円 運搬費 108,495千円 燃料費 149,386千円 外注加工費 165,229千円
3 半製品及び仕掛品は、貸借対照表においては、商品及び製品に含まれております。	3 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
当期首残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	136,212	139,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,315	△6,955
固定資産圧縮積立金の積立	10,272	3,175
当期変動額合計	2,956	△3,779
当期末残高	139,169	135,389
別途積立金		
当期首残高	3,610,000	3,610,000
当期末残高	3,610,000	3,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,530,554	2,171,669
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
固定資産圧縮積立金の取崩	7,315	6,955
固定資産圧縮積立金の積立	△10,272	△3,175
当期純利益	1,033,315	834,468
当期変動額合計	641,115	474,959
当期末残高	2,171,669	2,646,629
利益剰余金合計		
当期首残高	6,598,597	7,242,670
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,033,315	834,468
当期変動額合計	644,072	471,179
当期末残高	7,242,670	7,713,849
自己株式		
当期首残高	△61,735	△61,933
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	△198	△65
当期末残高	△61,933	△61,998
株主資本合計		
当期首残高	26,294,193	26,938,067
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,033,315	834,468
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	643,874	471,113
当期末残高	26,938,067	27,409,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188,969	226,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,326	286,281
当期変動額合計	37,326	286,281
当期末残高	226,296	512,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	188,969	226,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,326	286,281
当期変動額合計	37,326	286,281
当期末残高	226,296	512,577
純資産合計		
当期首残高	26,483,162	27,164,364
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,033,315	834,468
自己株式の取得	△198	△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,326	286,281
当期変動額合計	681,201	757,395
当期末残高	27,164,364	27,921,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物……………5～50年

構築物……………7～35年

機械及び装置…4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,634千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は発生した事業年度に利益及び費用として処理しております。

(4)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3)ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた976,737千円は、「雑費」377,822千円、「その他」598,915千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,976,344千円	23,466,980千円

※2 関係会社長期預け金

関係会社ハリマ化成商事(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。

3 保証債務

(1) 下記保証先(関係会社)の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2012年3月31日)		当事業年度 (2013年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	1,201,864千円 (14,623千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	931,753千円 (9,907千米ドル)
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.	229,531千円 (2,792千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.	47,400千円 (503千米ドル)
信宜日紅樹脂化工有限公司	326,500千円 (25,000千中国元)	信宜日紅樹脂化工有限公司	197,080千円 (13,000千中国元)
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	109,704千円 (8,400千中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	98,540千円 (6,500千中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	113,581千円 (8,696千中国元)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	93,480千円 (6,166千中国元)
ハリマテックチェコス.r.o.	174,320千円 (39,261千チェコ コルナ)	ハリマテックチェコス.r.o.	142,230千円 (30,326千チェコ コルナ)
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	123,025千円 (9,420千中国元)	杭州杭化哈利瑪化工有限公司	22,740千円 (1,500千中国元)
南寧哈利瑪化工有限公司	571,375千円 (43,750千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	357,018千円 (23,550千中国元)
		ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	15,215千円 (500千マレーシ ア・リングギット)

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が17,037千円含まれております。

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が16,304千円含まれております。

(2) 下記保証先(関係会社)の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2012年3月31日)		当事業年度 (2013年3月31日)
Lawter, Inc.	18,134千円 (220千米ドル)		一千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	1,622千円	—千円
売掛金	475,527千円	—千円
短期貸付金	2,942,338千円	5,101,218千円
買掛金	1,688,459千円	—千円
短期借入金	—千円	1,434,181千円

2012年10月1日付で会社分割により設立したハリマ化成株式会社に受取手形、売掛金及び買掛金を承継したため当事業年度残高はありません。

※5 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため取引銀行6行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	3,206,520千円	3,326,300千円
当事業年度末未使用枠残高	6,793,480千円	6,673,700千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	206,163千円	—千円

2012年10月1日付で会社分割により設立したハリマ化成株式会社に承継したため当事業年度残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業収益	—千円	1,076,500千円
当期製品仕入高	1,070,869千円	462,909千円
営業費用	—千円	424,500千円
受取利息	338,366千円	354,752千円
受取配当金	283,865千円	36,065千円

※2 当社は、2012年9月30日まで事業会社であり、事業に対する売上高、仕入品転売による売上高を「売上高」として表示し、製品の仕入費用、仕入品転売原価を「売上原価」、事業所等の運営費用については「販売費及び一般管理費」としておりましたが、2012年10月1日付で持株会社へ移行し、関係会社経営管理料、関係会社業務受託収入、関係会社賃貸収入及び関係会社受取配当金収入が主な収益となることから「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用として「営業費用」と表示しております。

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
研究開発費他	201,541千円	134,100千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上原価	184,919千円	－千円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
一般管理費	1,333,307千円	645,070千円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	－千円	25,992千円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	－千円	27,324千円

※8 減損損失

当社は、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

用途	種類	場所
製造設備	機械及び装置	兵庫県加古川市
	工具、器具及び備品	

当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,017千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置13,852千円、工具、器具及び備品164千円であります。

当事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

用途	種類	場所
製造設備	建物、構築物及び土地等	徳島県徳島市

当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,340千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地2,807千円、建物12,400千円、構築物30,427千円、機械及び装置52,499千円、工具、器具及び備品4,206千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	130,808	312	—	131,120

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 312株

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	131,120	127	—	131,247

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 127株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
子会社株式	5,088,542千円	13,172,721千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	5,202,642千円	13,286,821千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	113,530千円	—千円
未払事業税	35,691千円	14,048千円
未払社会保険料	15,213千円	—千円
関係会社事業損失引当金	156,284千円	156,284千円
貸倒引当金	446千円	—千円
有価証券評価減	767,923千円	767,923千円
役員退職慰労引当金	144,963千円	151,057千円
減損損失	19,730千円	55,128千円
その他有価証券評価差額金	87,613千円	56,757千円
支払手数料	—千円	78,563千円
その他	512,990千円	481,237千円
評価性引当額	△1,075,564千円	△1,140,427千円
繰延税金資産合計	778,823千円	620,573千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△77,974千円	△75,124千円
負ののれん発生益	△42,207千円	△21,103千円
その他有価証券評価差額金	△102,483千円	△188,281千円
資産除去債務	△3,941千円	△3,212千円
繰延税金負債合計	△226,606千円	△287,722千円
繰延税金資産(負債)の純額	552,217千円	332,850千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	—%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.5%	—%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%	—%
住民税均等割額	1.9%	—%
国外移転所得	1.8%	—%
評価性引当額の減少	△8.6%	—%
税額控除	△8.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.8%	—%
その他	0.2%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(2012年3月31日現在)

連結財務諸表の注記事項(資産除去債務関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度末(2013年3月31日現在)

連結財務諸表の注記事項(資産除去債務関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046円83銭	1,076円02銭
1株当たり当期純利益金額	39円82銭	32円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(千円)	1,033,315	834,468
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,315	834,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	関西ペイント(株)	363,510	380,231
		大日精化工業(株)	530,000	232,140
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	212,155
		日本ゼオン(株)	200,000	194,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	144,075
		日本精化(株)	196,558	121,079
		サカタインクス(株)	200,000	119,000
		(株)みなと銀行	673,771	107,803
		大王製紙(株)	151,901	87,646
		ソーダニッカ(株)	201,075	80,027
		(株)デンソー	20,000	79,700
計		その他(44銘柄)	1,412,164	622,548
計			4,263,379	2,381,208

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リバースフローター債(オーストリアコムンウェルス)	100,000	101,440
		リバースフローター債(#6022)	100,000	95,980
		リバースフローター債(#6133)	100,000	95,380
		パワーリバースデュアル債	100,000	93,180
計			400,000	385,980

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	その他投資信託受益証券(1銘柄)	—	359
計			—	359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,489,756	36,281	105,008 (12,400)	5,421,030	3,704,056	126,338	1,716,973
構築物	5,583,609	32,680	57,618 (30,427)	5,558,671	4,744,341	136,950	814,330
機械及び装置	13,179,207	193,305	117,994 (52,499)	13,254,518	12,355,139	328,689	899,379
船舶	1,574	—	—	1,574	1,559	15	15
車両運搬具	89,538	1,870	4,174	87,233	79,805	3,569	7,428
工具、器具及び備品	2,737,210	107,617	69,304 (4,206)	2,775,524	2,579,655	169,281	195,869
土地	4,605,846	—	50,921 (2,807)	4,554,925	—	—	4,554,925
リース資産	53,904	23,859	60,804	16,959	2,422	5,491	14,536
建設仮勘定	134,602	90,497	224,711	388	—	—	388
有形固定資産計	31,875,250	486,113	690,537 (102,340)	31,670,826	23,466,980	770,337	8,203,846
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	579,464	462,783	59,963	116,681
商標権	—	—	—	1,533	1,044	153	488
施設利用権	—	—	—	1,105	1,087	6	17
無形固定資産計	—	—	—	629,668	464,915	60,123	164,753
長期前払費用	43,555	5,431	23,047	25,938	10,136	1,211	15,802
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	中央研究所	実験室改修工事	11,115千円
構築物	加古川製造所	排水下水道工事	12,340千円
機械及び装置	徳島工場	釜温度自動化工事	44,896千円
機械及び装置	四国工場	釜製造自動化工事	28,150千円
工具、器具及び備品	大阪本社	新管理システム導入	18,236千円
工具、器具及び備品	中央研究所	スチール製ベンチフード 及び付帯設備	17,128千円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,255	—	—	—	1,255
役員賞与引当金	60,440	—	60,440	—	—
関係会社事業損失引当金	439,000	—	—	—	439,000
役員退職慰労引当金	399,890	38,660	14,230	—	424,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,909
預金	
当座預金	158,390
普通預金	12,021
ドル普通預金	218,849
ユーロ普通預金	34,157
別段預金	4,793
計	428,211
合計	432,121

2) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	2,250,000
Lawter B.V.	1,881,000
ハリマ化成商事(株)	444,000
その他	526,218
合計	5,101,218

3) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ハリマ化成(株)	8,084,178
Lawter B.V.	2,103,949
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
その他	778,365
合計	13,286,821

4) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
Lawter B.V.	10,658,302
ハリマ化成商事(株)	422,000
秋田十條化成(株)	7,000
合計	11,087,302

②流動負債

1) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,326,300
ハリマ化成(株)	1,259,979
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)みなと銀行	300,000
その他	724,202
合計	7,710,481

③固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,271,063
(株)三菱東京UFJ銀行	1,309,915
(株)みなと銀行	650,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	650,000
その他	961,147
合計	5,842,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 1、2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第71期第1四半期) | 自 2012年4月1日
至 2012年6月30日 | 2012年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第71期第2四半期) | 自 2012年7月1日
至 2012年9月30日 | 2012年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | | (第71期第3四半期) | 自 2012年10月1日
至 2012年12月31日 | 2013年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書 | | 2012年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成グループ株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成グループ株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2013年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月27日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)
	ハリマ化成グループ株式会社 大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2013年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月27日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第71期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。